

平成26年第1回定例会 議会報告

(平成26年 2月27日～3月27日)

かみくら

神倉ひろあき

秦野市議会議員



●2月27日から始まった、第1回定例会は、施政方針、代表質問、議案審議、一般質問、予算特別委員会、議会活性化特別委員会と続き3月27日、委員長報告をもって終了しました。

●副議長の私は、一般質問が、出来ませんが、副議長が予算特別委員会の委員長となりますので平成26年度予算についてと私の所属する文教福祉常任委員会における質問を、ご報告いたします。

★1. 平成26年度予算について・・・総額886億4600万円(前年比34億7800万円の増)【可決】

・各会計予算額

会計区分	26年度	25年度	増減額	前年比	
一般会計	466億1000万円	462億円	4億1000万円	0.9%	
水道事業会計	33億5400万円	31億3100万円	2億2300万円	7.1%	
特別会計	国民健康事業	193億5900万円	186億7700万円	6億8200万円	3.7%
	下水道事業	69億8300万円	58億円	11億8300万円	20.4%
	介護保険事業	106億8300万円	98億4900万円	8億3400万円	8.5%
	後期高齢者医療事業	16億5700万円	15億1100万円	1億4600万円	9.7%
計	886億4600万円	851億6800万円	34億7800万円	4.1%	

・歳出・・・予算額、構成比（支出の多い順）

- 一般会計・民生費：障害者や高齢者の福祉・子育て支援や医療等のための経費 211億6449万円、構成比45.4%
- 土木費：道路や橋、水路や公園の整備、区画整理事業等のための経費 56億8537万円、構成比12.2%
- 総務費：市役所の全般的な運営や庁舎管理等のための経費 41億5641万円 構成比8.9%
- 衛生費：健康づくり、スポーツ施設の管理、環境保全、ゴミ・し尿処理等経費 40億1761万円 構成比8.6%
- 公債費：市債等の返済金 39億5869万円 構成比8.5%
- 教育費：小・中学校や幼稚園の管理、生涯学習活動等のための経費 34億9355万円 構成比7.5%
- 消防費：消防や防災等市民の安全を守るための経費 21億6734万円 構成比4.7%
- 商工費：商業や工業、観光振興のための経費 8億7745万円 構成比1.9%
- 農林費：農業や林業の振興のための経費 4億6102万円 構成比1.0%
- 議会費：議会運営等のための経費 3億7807万円 構成比0.8%
- その他：諸支出金、予備費 2億5000万円 構成比0.5%



●**意見** 予算総額は、886億4600万円となり前年比34億7800万円と増加しているが、一般会計の歳入(466億1000万円)の中で、233億2000万円と50%強を占める**市税(市民税、法人税、固定資産税等)**見込は、前年比3000万円の減少である。まさに市民生活の中核をなす市税の減少は、本市の**財政基盤の脆弱さを露呈している**。本県19市の市税収入を見ると、アベノミクス等により、17市の市税収入が増収だったにもかかわらず減収だったのは本市を含めて2市だけです。この事で、**市長は、生産人口の減少と法人税の市税に占める割合の低さにあると述べています**。しかし、それは**市長が、在任の2期8年間に成長戦略を立てず、自主財源の確保に向け政策的な努力をされなかったから**であると言えるのではないか!! 今、**秦野は、平成33年に新東名が開通し、サービスエリア、インターチェンジが設置される**。まさに、**秦野市の飛躍にとって千載一遇の好機**と捉えねばならない。都市間競争が叫ばれている今こそ、「**新東名周辺活性化構想**」を策定し、**骨太の成長戦略の基で産業・観光の振興を図り地域を活性化し、安定した自主財源の確保を図ることこそが必要不可欠である**。

★2.**文教福祉常任委員会** … 医療に直接かわり、家庭経済に響く問題を中心に質問しました。

・**議案第4号 秦野市国民健康保険税条例の一部を改正することについて(税率改定5.44%アップ)【可決】**

質問1 今回の税率改正は5.44%の改定率となっている。

(財源不足約5億を医療費適正化1億、一般会計繰入2億、税率改定2億で補っている)保険者(市)の自助努力を掲げているが医療費適正化など、2年間で1億円の削減を達成できるか。

回答 未収金対策として2500万円、ジェネリック医薬品使用促進として1500万円、レプト点検として6000万円を見込んでおり、合計で1億円を目標としている。

質問2 国保税の徴収率はどうか。

回答 徴収率は、平成21年度が88.42%、平成22年度が90.66%で2.24%の増となっている。

質問3 未収金の状況はどのようか。

回答 平成21年度は、21億円、平成24年度が、17億円である。

質問4 不納欠損額の状況はどのようか。

回答 平成21年度が約1億6900万円、平成24年度が約2億4700万円となっている。

質問5 レセプト点検の最近の状況はどのようか。

回答 資格点検や医療内容等についての内容点検を行っている。平成23年度は、約8900万円平成24年度は、約9900万円の点検効果額となっている(実質約1200万円)。

質問6 ジェネリック医薬品の現状はどのようか

回答 PRに努めている。差額通知等により、新たにジェネリック医薬品へ切替えた効果として1500万円の削減を目標としている。使用率(数量ベース)は、平成25年12月診療では25~26%の使用率である。

質問7 国民健康保険の県広域化と今回の税率改定の整合性について現在の考え方を伺いたい

回答 広域化については、長期的なビジョンで考えていく。県下の税率を一律とする事は難しく各市の負担金で調整していくことになると思う。徴収率の良し悪しで差異をつけるなど今後議論になっていくと思う。また、今回の税率改定は各市の状況のなどを考慮したなかで、平成26年度、27年度の財源不足に対応したものである。

要望 国保税の改定は、約5億の財源不足のため、やむを得ないが、ジェネリックの促進等市として、一層の自助努力と国保財政の安定運営・健全化に努めて頂きたい。

